

2023/4 - 2023/12

第3四半期決算説明資料

レオス・キャピタルワークス株式会社（証券コード：7330）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会



RHEOS CAPITAL WORKS

2024年3月期第3四半期 決算概要

運用資産残高 (AUM)

12,002 億円

前期末比 **+4.9%**

一部戻り売りによる解約額が増加したが、2023年4月以降、投資信託の基準価額は堅調であったため、12月末時点の運用資産残高は前期末比4.9%増で着地。

営業収益

7,650 百万円

前年同期比 **+5.6%**

基準価額が堅調であったため、営業収益は増加。

営業利益

1,367 百万円

前年同期比 **+15.8%**

基準価額が堅調であったことに加え、支払手数料を除いた販管費の伸びが抑えられたことから、営業利益も増加。

業績（前年同期比）

（百万円）

	2023年3月期		2024年3月期	
	3Q	通期	3Q	前年同期比
委託者報酬	7,122	9,477	7,536	+5.8%
投資顧問報酬	119	182	143	+20.1%
営業投資有価証券関連損益 ¹	-	-	△29	-
営業収益	7,242	9,660	7,650	+5.6%
営業収益（ネット）²	4,358	5,815	4,600	+5.6%
販管費（除く支払い手数料）	3,176	4,204	3,232	+1.7%
営業利益	1,181	1,610	1,367	+15.8%
経常利益	1,195	1,625	1,375	+15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	775	1,087	965	+24.6%
EPS	64.50円	90.50円	76.91円	+19.3%
潜在株式調整後EPS³	-	-	76.74円	-

1 第2四半期にレオス・キャピタルパートナーズが運営するVCファンドの出資先について減損処理を実施したために計上された金額であり、当社グループに帰属する損益は△4百万円程度となります

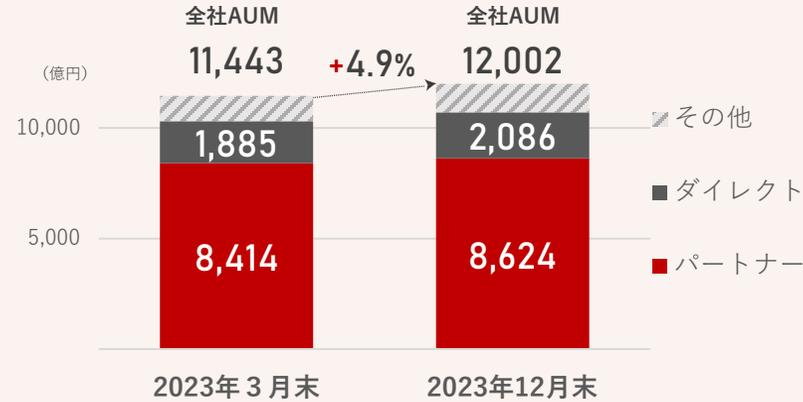
2 営業収益から支払手数料（間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料）を控除したもの

3 2023年3月期の潜在株式調整後EPSについては、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません

全社AUMの状況

全社AUM
12,002 億円
 前期末比 **+4.9%**

一部戻り売りによる解約額が増加したが、2023年4月以降、投資信託の基準価額は堅調であったため、12月末時点の運用資産残高は前期末比+4.9%の着地。



設定額 **+1,291** 億円
 解約額 **▲2,413** 億円
 基準価額変動による増減額 **+1,681** 億円

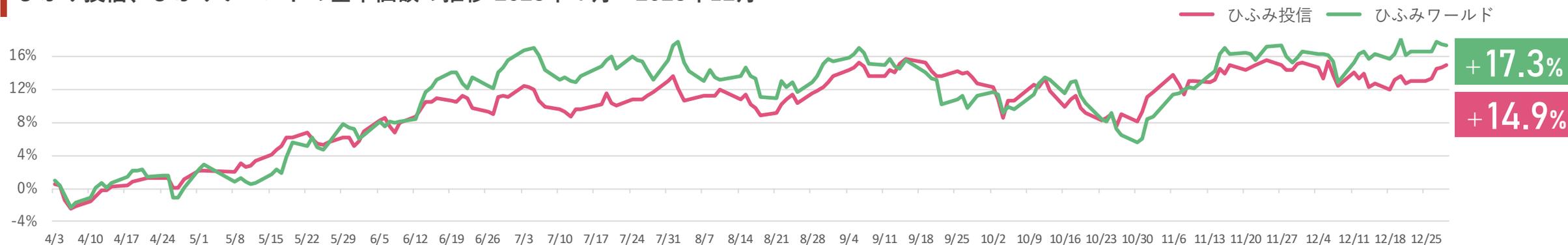
	2023年3月末	2023年12月末				
	AUM	AUM	AUM前期末比	設定額	解約額	基準価額変動 ³
投資信託	10,315	10,728	+4.0%	+1,291	△2,398	+1,519
ダイレクト ¹	1,885	2,086	+10.6%	+213	△295	+282
パートナー ²	8,414	8,624	+2.5%	+1,076	△2,102	+1,236
私募投信	15	17	+10.5%	+1	0	0
投資顧問	1,127	1,274	+13.0%	0	△15	+162
全社合計	11,443	12,002	+4.9%	+1,291	△2,413	+1,681

1 当社で口座を開いた顧客へ直接販売する公募投信 2 提携先の銀行・証券会社などを通じて間接販売する公募投信 3 基準価額の変動によるAUMの増減金額

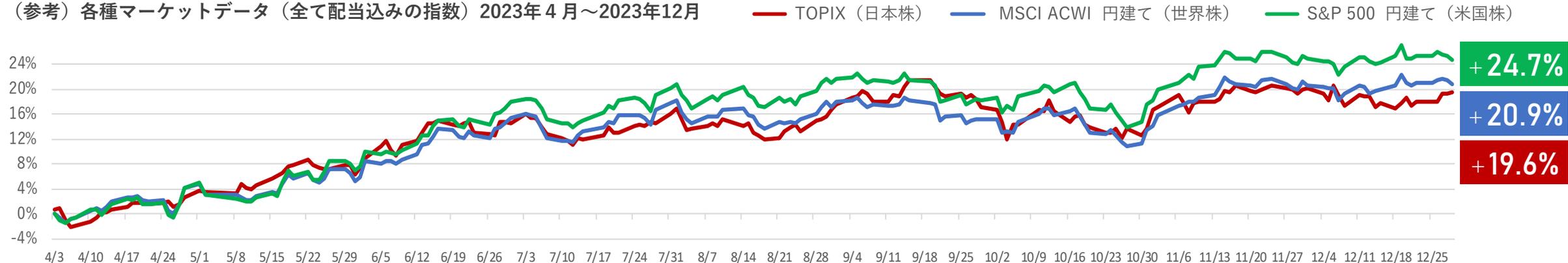
基準価額の推移

インフレ指標の落ち着きから海外市場が強い動きとなるとともに、日本市場は東証による低PBR銘柄へのテコ入れ期待、長らく続いたデフレからの脱却期待などから海外勢による見直し買いが進んだ。さらに、11月に入るとインフレ懸念が後退したことにより、欧米の主要株価指数は11月後半から12月にかけて年初来高値を更新したが、日本市場は上値の重い展開に終始し、前期末比の基準価額は、ひふみ投信+14.9%、ひふみワールド+17.3%となった。

ひふみ投信、ひふみワールドの基準価額の推移 2023年4月～2023年12月



(参考) 各種マーケットデータ (全て配当込みの指数) 2023年4月～2023年12月



※各種マーケットデータの説明については、後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご参照ください

ダイレクトの状況

ダイレクトAUM

2,086 億円

前期末比 +10.6%

基準価額の上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、つみたて金額も一定水準で推移したことから、ダイレクトのAUMは増加。

残有口座数⁵

61,000 口座

前期末比 ▲1,402 口座

様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深め、アフィリエイト等を利用した新規顧客の獲得にも注力し、残有口座数の減少傾向には底打ちが見られた。

ダイレクトAUM

(億円)

	2023年3月末	2023年12月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	つみたて 金額 ¹	スポット 金額 ²	基準価額 変動 ³
ひふみ投信	1,437	1,586	+10.4%	82	△144	211
ひふみワールド	419	472	+12.7%	32	△50	71
ひふみらいと	29	27	△5.5%	1	△3	0
ダイレクト合計	1,885	2,086	+10.6%	116	△198	282

1 当社が提供する「つみたて購入」を契約いただいたお客様が実際に投資信託を買い付けた金額

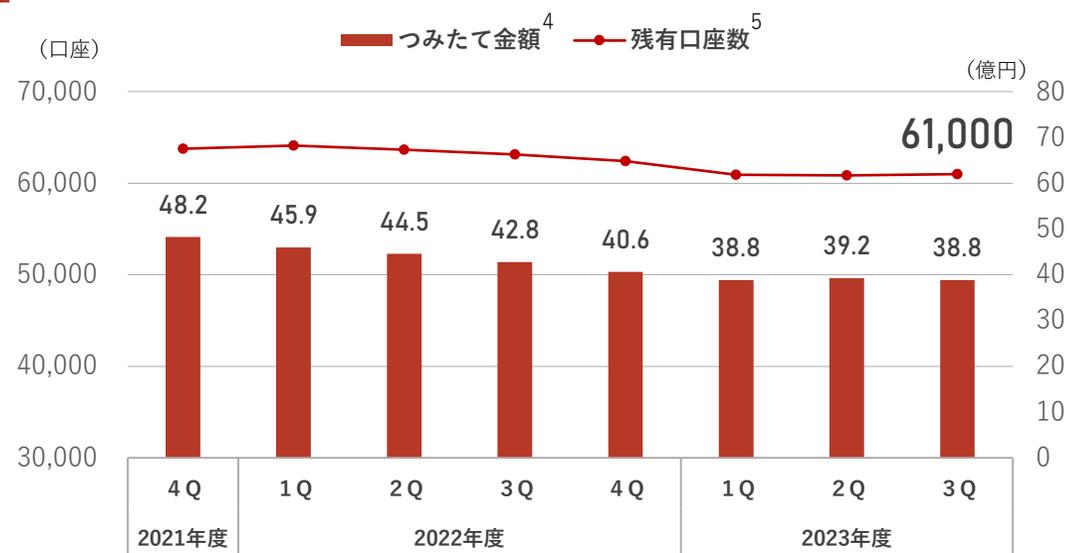
2 設定額から、上記1の金額と解約額を差し引いた金額、つまり、つみたてによる買い付けを除いた純流出入金額

3 基準価額の変動によるAUMの増減金額

4 各四半期における上記1の合計金額

5 各四半期末において、「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する口座数

つみたて金額、残有口座数の推移



パートナーの状況

パートナーAUM

8,624億円

前期末比+2.5%

ダイレクトと同様に、投資信託の基準価額上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、一定の設定額も確保することができ、増加で着地。

販売パートナー数

のべ 270社

前期末比+13社

新NISA制度の導入を見据え、ひふみプラスを新規に取扱う販売パートナーを獲得でき、増加で着地。

パートナーAUM

(億円)

	2023年3月末	2023年12月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	設定額	解約額	基準価額 変動 ¹
ひふみプラス	4,892	5,214	+6.6%	600	△1,000	721
ひふみワールド+	2,162	2,052	△5.1%	268	△727	348
ひふみ年金	583	705	+21.0%	101	△68	89
ひふみワールド年金	4	11	+164.9%	8	△2	1
まるごとひふみ15	81	71	△13.0%	47	△59	0
まるごとひふみ50	290	251	△13.2%	17	△74	18
まるごとひふみ100	399	317	△20.5%	31	△169	56
パートナー合計	8,414	8,624	+2.5%	1,076	△2,102	1,236

1 基準価額の変動によるAUMの増減金額

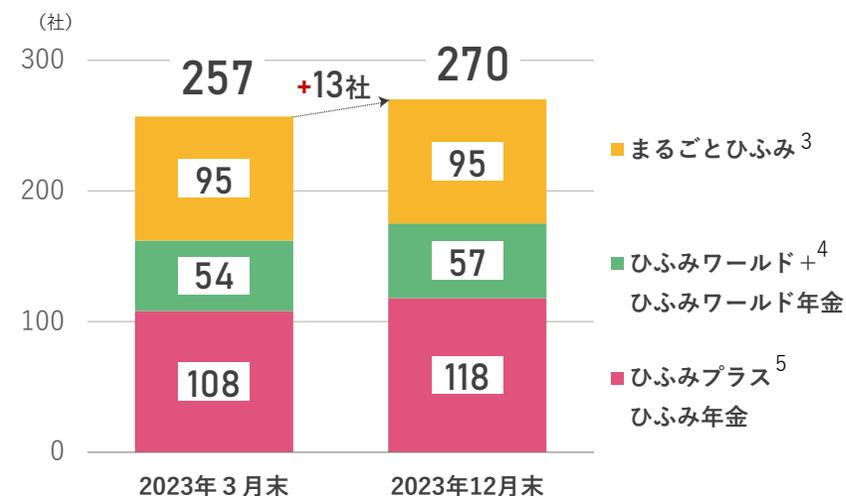
2 投資信託それぞれの取扱社数を合計したもの、例えばA社がひふみプラス、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100を取り扱っている場合は3社とカウント

3 まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の取扱社数の合計

4 ひふみワールド+、ひふみワールド年金の取扱社数の合計

5 ひふみプラス、ひふみ年金の取扱社数の合計

各商品を取り扱う販売パートナー数²の推移



営業費用及び一般管理費の状況

調査費

560百万円

前年同期比 **+7.3%**

業容拡大や円安による
ドル建て費用の増加等の影響。

人件費

1,193百万円

前年同期比 **+8.0%**

前年度の新規採用による
人員増加の影響。

広告宣伝費

178百万円

前年同期比 **▲40.1%**

マーケットの状況を鑑み
一部出稿量を増やしたものの
効率的な広告活動に注力。

減価償却費

329百万円

前年同期比 **▲13.8%**

YouTube動画の制作を
前年同期比で抑制。

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		概要
	2022/4 -2022/12	2023/4 -2023/12	前年同期比	
支払手数料	2,884	3,050	+5.8%	間接販売における販売パートナーへの支払手数料
調査費	522	560	+7.3%	顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービス等の業務システムの利用料
その他営業経費	88	101	+14.1%	販売促進費、印刷費等
営業費用	3,495	3,712	+6.2%	
人件費	1,105	1,193	+8.0%	役員報酬、従業員給料等
広告宣伝費	298	178	△40.1%	新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用
減価償却費	382	329	△13.8%	固定資産に計上したYouTube動画の制作費用の償却費等
不動産賃借料	159	155	△2.3%	本社オフィス賃料、NYオフィス賃料等
その他一般管理費	620	712	+14.9%	法定福利費、外注費、支払報酬等
一般管理費	2,566	2,570	+0.2%	
営業費用及び一般管理費 合計	6,061	6,282	+3.6%	

連結貸借対照表の状況

株主資本

6,548百万円

前期末比 **+14.9%**

1株当たり純資産金額

535.72円

- 親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金が増加。
- 自己資本比率は62.8%となり、今後も強固な財務基盤の維持を目指す。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年12月末	前期末比
資産	8,704	10,430	+19.8%
流動資産	7,737	9,098	+17.6%
現金及び預金	2,103	3,640	+73.1%
顧客分別金信託	1,500	1,800	+20.0%
未収委託者報酬	3,725	3,251	△12.7%
営業投資有価証券	218	238	+9.0%
固定資産	967	1,331	+37.7%
有形固定資産	238	667	+180.1%
無形固定資産	381	354	△7.1%

	2023年3月末	2023年12月末	前期末比
負債	2,610	3,528	+35.2%
流動負債	2,432	3,203	+31.7%
固定負債	177	325	+82.9%
純資産	6,094	6,901	+13.3%
株主資本	5,700	6,548	+14.9%
資本金	100	322	+222.3%
資本剰余金	407	629	+54.6%
利益剰余金	5,193	5,596	+7.8%
非支配株主持分	393	352	△10.3%

(参考) 四半期の状況

(単位：百万円)

四半期の業績推移	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託者報酬	2,322	2,396	2,403	2,354	2,487	2,548	2,500
投資顧問報酬	52	56	10	62	63	68	11
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△29	-
営業収益	2,375	2,452	2,414	2,417	2,551	2,587	2,511
営業収益（ネット）	1,437	1,482	1,438	1,457	1,538	1,557	1,503
販管費（除く支払い手数料）	1,035	1,068	1,073	1,027	1,054	1,043	1,134
営業利益	402	414	364	429	483	514	369
経常利益	412	419	364	430	482	520	372
四半期純利益	262	265	230	306	327	346	251
親会社株主に帰属する当期純利益	264	274	235	312	332	377	256

(単位：億円)

AUM	2023年3月期				2024年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
投資信託	9,623	9,652	9,751	10,315	10,957	10,756	10,728
ダイレクト	1,766	1,766	1,790	1,885	2,059	2,060	2,086
パートナー	7,810	7,836	7,944	8,414	8,881	8,678	8,624
私募	46	48	16	15	17	16	17
投資顧問	877	1,050	1,073	1,127	1,234	1,207	1,274
全社合計	10,501	10,702	10,824	11,443	12,192	11,963	12,002

当社は、2023年3月期第1四半期及び第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。当該数値及びAUMについては、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 本資料は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 各種マーケットデータについて
 - TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
 - MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 - S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。